

## 「イノベーション・commons（共創拠点）」の 発展・深化に向けて

令和6年5月22日

愛知県知事 大村 秀章

- 大学等は、国公立、私立を問わず、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材の育成や産業の振興に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。

このため、大学等が、地方自治体や産業界など多様な主体とともに地域課題の解決や新たな価値を共創する拠点「イノベーション・commons（共創拠点）」として機能することができるような取組を進めていただくよう、昨年8月、全国知事会として文部科学大臣に要請した。

- 少子高齢化・人口減少の進行に伴う地域経済の担い手確保や地球温暖化などの環境問題、地震などの大規模災害への対応など、地域にはそれぞれの実情に応じた様々な課題が存在している。それらを解決していくためには、地方自治体や企業、関係団体、住民等、多様な主体が課題を共有し、大学等が有する知見を最大限活用しながら、課題解決につながる具体的なプロジェクトを作り上げていくことが必要となる。

このため、それぞれの地域において、共創による地域課題の解決が促進されるよう、技術革新のための研究開発、社会実装の先導モデルの提示、地域産業の振興やスタートアップの創出などの役割を担う共創を支える大学等の体制強化のための支援の充実が必要である。

- また、大学等が、イノベーション・commonsとして、地域や産業界からの期待に応えていくためには、共創の場として活用される大学等における教育研究施設や屋外空間等も含めたキャンパス全体を有機的に連携した共創拠点へと整備・充実していく必要があり、その機能が十分に発揮されるよう着実に取り組んでいくことが重要である。

このため、大学等がイノベーション・commonsとしての役割・機能を最大限発揮できるよう、ソフト・ハード一体となったさらなる教育研究環境の充実、すなわち、ソフト面の取組を支える施設の機能強化や老朽化対策を含む大学等の施設の整備充実を継続的に図る必要がある。

- 大学等においては、地域の核となって、地域産業の振興やスタートアップの創出を図ることなどにより、雇用の創出、ひいては人材の流入・定着につなげるなど、各地域における一層の地方創生の実現に寄与していくことが求められており、この会議における議論が地方創生にとって重要な役割を担う大学等の教育環境の一層の充実に繋がることを期待している。